

2 評価委員による評価

○小橋委員

令和3年度に千葉市教育委員会が執行した学校教育に関わる事務について、総括的所見（全体について）、重点項目の所見（専科教員、スクールカウンセラー）について意見を述べる。

全体について

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大のため学校休校や夏季休暇の短縮等もあったが、学校は子どもたちの育ちに多様な役割を担っていることを改めて認識されたともいえる。以下、7つの各施策を通して述べていく。

「1 確かな学力を育てる」においては、「学校の勉強が好きだと思える児童生徒の割合」が85.4%（小3）、73.8%（小5）、56.0%（中2）と前回比較ではやや上がっている。しかし達成状況に対する説明にもあるように、学年が上がるにつれ数値が減少する傾向は変わらずあるので、児童生徒の学習への興味関心を高める授業づくりやカリキュラムの工夫など、研修や各アクションプランにある事業を通して得たことを活用していくことも考えられるだろう。「異文化理解の促進」「未来の科学者育成プログラム」等の事業では新型コロナウイルス感染拡大防止のため予定の活動内容ができないこともあったかと思われるが、対応可能な内容で継続されている様子が伺え評価できる。「小学校英語活動・英語教育の推進」の外国語指導助手の成果と考察には「人数の増員から勤務時間の拡充へとシフトチェンジ」を行い、「打ち合わせ時間の確保」という課題を解決していくとある。他の領域でも同様であるが教職員数の充足とともに、教職員間の連携をとる時間の確保は活動の質を高めていくことにもつながるので、勤務内容に対して適切な勤務時間の拡充を進めていくことは重要である。

「2 豊かな人間性を育てる」では新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査を実施できない箇所もあったが、各学校では児童生徒の実態に合わせて教職員やスクールカウンセラーとの連携のもと教育相談や児童生徒の理解を図っていたのではないだろうか。必要に応じてそれらが継続支援されるよう数値で見られない箇所も勘案し計画を継続していくことが望まれる。

「読書習慣のある児童生徒の割合」は調査学年で全てやや増えているが、冊数は減少と考察がある。子どもたちにとって学校図書館は読書をするきっかけともなる身近な存在である。蔵書、施設設備の充実を引き続き行い、授業での活用ともつなげる等、様々な本に触れる機会を継続していくことが必要であろう。「色々なことに挑戦している児童生徒の割合」でやや減少している学年がある。今期は休校や様々な活動の中止等の影響があるだろうか。来年度以降も継続してみたい。

「3 健やかな体を育てる」では「12歳児で、虫歯のない児童生徒の割合」は目標達成には至らなかったとはいるが、前年度を上回り更新している。これまで着実に指導されてきたことが効果的に現れているといえるだろう。これは家庭との連携も必要でもあり、将来

の健康へもつながるので継続してみていくとよいだろう。また「全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、各学年・男女別・種目で全国平均を上回る割合」「1週間の総運動時間が60分以上の割合」の調査は今年度は行われていないが、過去のデータから横ばい、微減のところである。新型コロナウイルス感染拡大の影響で体を動かすことは減っている可能性もあるため、継続して児童生徒の様子を観察と支援方法を検討していくとよいだろう。

「4子どもの学びを支える環境を整える」では「学校セーフティウォッチャーの登録者数」の減少が続くことが気になる要素である。「学校安全に関する教育の充実」では感染拡大の影響もあり大幅に減少しているが、避難訓練等は継続することで意識化につながることもあるので、現状でどのような形であれば実施が可能か実施モデルなど具体的な説明をしていくことも必要だろう。「トイレ改修」には遅れがみられるが、継続し整備を進めていってほしい。

施設整備、資料作成、学校設置については、設置後の活用や、整備の継続、質の維持が可能なるよう計画が必要であろう。

「5信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える」では、「学校の勉強がよくわかる児童生徒の割合」は前回数値からは横ばいか増加となっている。例年とは異なる状況の中での各教員の工夫が現れているといえるだろう。教員の研修環境では「特別支援教育研修の充実」には新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止が重なり遅れが見られる。この状況はもうしばらく続く可能性があることや、教員の働き方改革ともあわせ、研修をオンラインで実施したり、あるいは選択できるような方法の検討も必要ではないだろうか。オンラインに関しては各学校や教職員個人のオンラインの環境の充実とも合わせて考える必要があるだろう。

上記のことは「教員一人当たりの勤務時間を除く在校時間の月平均時間数」「情報教育機器の充実(校務用)」とも関連できるだろう。児童生徒への個別の支援やより高い専門性が求められる事案が多くなる中、教職員の数の充実、研修機会の確保、教職員間の連携方法等の工夫は各学校に任せるだけではなく施策として重要である。

「6多様な教育支援の充実を図る」では、「がんばったことを、先生や友達からほめられることがよくある児童生徒の割合」は増えている。学校内で子どもたちが頑張ったと思うことができる場面やそのことへ評価する場を教師が意識的に設定していることが伺える。いくつか懸念されることとしては、「全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合」はわずかに増えており、「いじめ解消率」は中学校が下がっている。また「卒業を見通した連続性のある教育が行われている」と答える特別支援学校の保護者の割合が微減しており、「特別支援教育のサポート体制の整備(特別支援教育介助員)」には遅れが見られる。子どもたちをとりまく環境も一様ではなく、抱える問題も学校だけでは解決できないことも増えている。教員だけではなくスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、支援員らの充足と連携、また保護者や外部機関との連携をとることのできるシステムや時間の拡充、方法の検討なども一層求められるであろう。

「7地域社会全体で子どもの成長を支える」については、「放課後子ども教室の推進」では実施日数に遅れが見られるが実施校の拡充は順調である。コロナ禍では放課後子ども教室

や学童保育等、学校や家庭以外での子どもたちの居場所の重要性も注目されている。今後も地域の状況に合わせ整備や支援をすすめていくことが重要であろう。

令和2年度の指標からは、学校では子どもたちが様々な人や物事に触れ、チャレンジし、それらを継続する支援を得られる場となっていることが改めて分かる。それらの質の向上や維持にも関連する教職員数の充足等については、人員数とともに内容の質を高めていくため各教職員との連携やその時間の確保の重要性がどの領域にも見られる。児童生徒を取り巻く課題は多様化している。専門的な知見からの対応や質の向上のためにも、教職員への支援が一層求められるだろう。

専科指導のための非常勤講師の配置

今回は専科教員を配置している小学校において、配置の目的、状況把握、実施内容、課題や今後の展望について説明を受け、授業参観（図画工作）とともに質疑を行った。

千葉市での専科教員配置は、教育の質向上、中学校教育との一層の円滑な接続、教員の働き方改革が背景にある。配置されている教科は理科、英語、算数、音楽、図画工作、家庭科、体育等である。

質疑を通して、専門性が生かされる図工等の専科非常勤講師を配置することにより、きめ細やかな指導が行われ、児童が意欲的に活動していること、また校内での各教員の授業担当コマ数が軽減されていることを確認した。参観した授業においては、教材教具等の事前準備の様子、子どもたちへの適切な声掛け等、教材研究や授業の準備が細やかにされている様子があった。

専科教員配置の目的にあるよう、質の向上や働き方改革の一助となることについては学校訪問からもその一端を知ることができた。今後の配置継続や実際の運用面の充実として、専科教員と他教職員との児童生徒の理解や個別の指導方法を共有する時間の確保が重要になるだろう。それは質の向上と児童の実態をふまえた指導にもつながる。特に非常勤講師を配置している教科（図画工作、家庭科、体育、一部音楽）は準備や片付け、活動した子どもたちへのコメントや評価をするなど授業外での時間も必要な教科が多いが実働時間の上限が決まっている。授業時間だけではなく、担任教員や校内の教員らとの児童の情報を共有したり、授業準備を行ったりする時間なども含めて、余裕をもった適切な時間設定となっているか、今一度確認をする必要があるだろう。また情報を共有する時間を各教員らの努力のみに任せるだけではなく、常勤、非常勤の別なく定期的に情報共有の場を校内で設けることも重要だろう。

また校内の環境整備として、専科教員が学校内で教材研究ができ、授業で使用する教材を保管できるような教室や準備室の整備、また教科への予算措置等の保障などもしていく必要がある。さらに採用計画については、現時点では公募は非常勤のみということであるが、今後も配置を計画していく場合は、安定的な人員の確保という観点からは正規採用と非常勤講師とを公募していくなど計画を立て採用をしていくことが望ましいといえる。加えて質の向上と維持のためには小学校の専科教員に合わせた研修内容の充実も検討していく必要がある。

スクールカウンセラー活用

千葉市では児童生徒の臨床心理に関して、児童生徒等の悩みの解消にあたるため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを令和2年度までに市立の全ての小・中・高・特別支援学校に配置してきた。今回はカウンセラーを配置している小学校において、当該校の管理職、スクールカウンセラー、市担当者らと資料等をもとに質疑を行った。

千葉市の過去5年間の相談数としては平成28年度と令和2年度で比較すると全体では約2.2倍、小学校では約7.9倍の増加となっている。背景にはスクールカウンセラーの配置や時間数の拡充、一人の相談者が継続して相談するケースもみられるようだが、毎年の相談件数の増加からもスクールカウンセラーの役割の大きさが分かる。

質疑を通して、スクールカウンセラーは児童生徒と教員間の関係をつなげたり、継続してかかわることで教員、児童生徒、保護者らの不安感を除いたり、児童生徒自身の相談するスキル向上にもつながることも見え、学校運営にとってなくてはならない役割を担っている。またスクールカウンセラーが入ることで問題の早期発見や掘り起こしにつながることもあり、予防の観点からも重視すべきことであるといえる。

各校のスクールカウンセラーとスーパーバイザーとの連携状況については、困難事案への助言・援助、また生徒のカウンセリング等に関する情報提供及び助言・援助等を行うことなどを確認し、良好であることを確認した。

課題としては、スクールカウンセラーの勤務時間の制限もあり、教職員間での打ち合わせの難しさが挙げられる。多くの学校ではカウンセラーは週1、2回の勤務になるため、相談後どのように担任教師が対応するか、児童生徒にどのように変化があったか等、教職員間での情報共有や継続での支援が難しい状況もある。例えば視察校では「面談シート」を作成し事前に児童生徒や教員に記述をしてもらい、勤務時間内に把握をしたり、引きつぎ等に活用したりと工夫がされていた。校内での情報共有の方法など好事例を市内学校間で共有できるようにしていくことも全体の質を高める一助になるのではないだろうか。

勤務時間数については、相談件数や相談内容、連携の重要性をふまえると十分とはいえない。相談時間だけではなく校内教職員間での検討や打ち合わせをする時間も含め週2回程度、それぞれ短時間ではない時間数の確保が必要ではないだろうか。教職員間の連携は児童生徒の相談内容の解決にも大きく関係すると言える。

また物理的な環境の整備を行っていくことが必要だろう。校種や児童生徒の実態に合わせて落ち着いて相談ができ、スクールカウンセラーがその校内での居場所となる部屋の整備、配布や掲示をする資料を直ぐに作成したり、リモートで対応したりできるPC環境の整備などはまだ不足箇所がある。

スクールカウンセラーの採用については、各自治体でのニーズも高い。継続して雇用できるよう計画的な採用とともに、採用後の研修や勤務環境の充実等にも努めていくことで雇用の維持にもつながるだろう。

○岩崎委員

令和2年度千葉市教育委員会が執行した生涯学習関連事業に関わる事務について、以下、総括的所見（全体について）、及び「千葉市生涯学習センター」と「千葉市立郷土博物館」の二つに焦点をあてて評価に関わる意見を述べる。

全体について

千葉市の生涯学習関連事業については、新型コロナウイルスの感染拡大の状況により従来の業務が制限されたことで、各施設においては管理・運営に種々苦慮されたことが想像される。しかし、視察した生涯学習センターと郷土博物館では、限られた条件の中で工夫や趣向をこらし、市民へのサービス向上に向けた新たな取り組みを果敢に行ってきたことを確認した。

施設の閉館や入場者制限が要請される中、事業数や入館者数などの従来の指標による評価は意味をなさないことから、この機としては、予想しなかった事態への対応や実践を積極的に評価し、また、その実践を検証、記録し後世に伝えることがより肝要と思われる。

千葉市生涯学習センター

(1) 変化に対応した事業の充実

生涯学習センターをめぐる最近の変化としては、前述のように、第一に新型コロナウイルスの感染拡大に伴い従来の対面による生涯学習センターや公民館での講座実施が制限されたことがある。また第二に公民館の指定管理制度の導入に伴い、生涯学習センターを管理運営する公益財団法人千葉市教育振興財団が、千葉市全域に配置されている公民館47館を併せて管理・運営することになったことがある。このような変化は、組織の柔軟な対応を求めるゆえに新たな発想や工夫が生み出される契機でもあろう。

第一に挙げた新型コロナウイルスの感染拡大下での講座実施にあっては、生涯学習センターがイニシアチブを取り、公民館へのオンライン配信用機材のセット貸出・活用の指導や公民館と連携し高齢者施設向けにサークル活動の発表会をオンライン配信するなど、オンラインによる講座等の実施可能性を実証している。このような取り組みを通じ、講座実施という目的のために生涯学習センターと公民館とが実質的に連携し経験知を蓄積することで相互の信頼性がより強化されたと想像する。予想できない状況下で臨機応変に対応し、講座提供ができたことは、職員の専門的知識や見識によるものであり、高く評価されるべきものである。

第二の公民館の指定管理制度の導入については、生涯学習センターと公民館管理室が組織的には別建てとはいえ、公益財団法人千葉市教育振興財団の傘下に公民館が加わったことで、より円滑に連携・協力が進められる体制が整備されたことになる。前述の生涯学習センターによる公民館へのオンラインによる講座実施に向けた支援のように、地域に根差した公民館と有機的に連携がなされることで、市民の学習活動がより活性化されることを期待する。そのためには、生涯学習センター職員の専門的知見に基づき、社会の状況や変化に応じ、迅速、かつ的確に公民館の指導・支援を行うことが重要であろう。

(2) 学習者のニーズの変化に対応した事業展開

生涯学習センターは、千葉市中央図書館と同じ建物内にある。複合施設の利点を生かし、中央図書館に来る市民が気軽に立ち寄れるよう1階に学習相談の窓口や学習情報提供のスペースを有し、広く市民への情報提供・支援を行っている。

これまで、我が国の生涯学習の特徴は、職業人の継続教育を中心とする欧米とは異なり、退職者や専業主婦（夫）を対象とする文化・教養的な学習を主とした「ソーシャル型」と言われてきた。しかし、生活の質を維持するため、退職者や専業主婦（夫）であっても働くことを希望する者が増える傾向にあることから、学習相談においては、学習を介した就労に関わる相談が増えることが想定される。すでに、男女共同参画センター、自立・就労サポートセンター、博物館や美術館などとの多様な連携が見られ、事業企画の広がりを感じるところではあるが、今後も、社会の変化にアンテナを張り、市民の学習ニーズを丁寧にすくい上げ、事業企画に反映していくことが望まれる。

(3) 継続的専門研修の必要性

生涯学習センターの内実は、職員の専門性に依拠する。現時点では社会教育主事の資格を有している者も多く、良質の講座の企画・運営がなされている。社会教育主事などの資格を有することは、職員間で共通の知識基盤を持つことであり、新たな事業の実施、改善を検討する際に職員間で共有ビジョンを持つのに有効である。

また、日々変動の激しい社会では、その知識基盤に加え常にさらなる継続教育が求められる。生涯学習センターや公民館といった成人の学習の場を運営する職員は、自らが市民のモデルとして学習を体現する者であることが望まれる。職員にあっては、複合施設のメリットを活かし、施設内の技術専門職員から身近に知識を教授される機会や、講座講師などから学習する機会を得ているとのことである。このようなインフォーマルなOJTのみならず、専門職性を高めるために自ら研鑽を積み自己啓発に努めるとともに、組織においても積極的に職員の研修、教育を推奨することが期待される。

千葉市立郷土博物館

(1) 郷土教育の推進

千葉氏は、加曽利貝塚、オオガハス、海辺とともに千葉市の「都市アイデンティティ（千葉市らしさ）」の一つである。千葉氏の歴史やルーツを前面に出すことは、「都市アイデンティティ戦略プラン」においても、「都市アイデンティティ」の確立・戦略的展開の一つの方向性として期待されているところである。

千葉市民としてのアイデンティティは、市民に千葉市とは何なのかを絶えず語りかけるストーリーによって形成される。その根幹には歴史が存在する。偉人の歴史とともに、市井の生活にも歴史がある。この地で生活してきた、いにしえの人々に敬意を払い、千葉市民に現在に至る千葉市の過去の姿を伝えることは、千葉市への愛着や誇りの礎を形成するのに寄与する。特に2026年は、千葉氏が千葉開府し900年にあたる記念すべき年である。900年に向けて、多様な媒体を通じて、千葉市の持つストーリーを市民に伝え、啓発することが、「都市アイデンティティ」の共有には大切である。

このような千葉開府のイベントを通じ、千葉市の歴史が市民に誠実、真摯に提供されるには、正確な歴史的考証や学問的蓄積のための作業が必須である。千葉市のアイデンティティの根拠となる市史編纂などは、重要なながらも地道な作業のため、喫緊の課題を扱わざるを得ない行政の関心を強く呼ぶものではないかもしれない。しかし、このような弛まないう作業への行政の関心と継続的支援が、「生涯学習に関心を持つ市民の割合の増加」といった数値目標を達成する前提となる。

(2) 郷土教育の充実

教育普及事業としてエドゥケーターを置き、小学校、中学校の社会科教員 0B が週 2 日ずつ勤務、学習シートを作成することや学校への出前講座など、学校教育との連携は積極的に進められている。学校教育を通じ、郷土博物館が子供の頃から馴染みのある施設として、子どもたちに意識されることが必要である。限られたスペースではありながら、立地などにも恵まれ、気楽に立ち寄れる施設であることの利点を最大限に利用し、子どもが自ら訪れ関心を抱くような企画・展示に一層工夫をされることを期待したい。

また、同時に成人向けの学習プログラムの充実も期待したい。わかりやすいブックレットなどの作成は、学校教育の副読本としての価値のみならず、歴史好きの市民にも関心を持たれるものであろう。公民館での講座も実施されているようだが、成人市民の学習活動により一層寄与していただきたい。

今後は、千葉市のアイデンティティの根幹となる歴史の証言者として、千葉開府 900 年の節目を一つの目標とし、千葉市の有する有形、無形の歴史資産の存在をアピールして欲しい。